

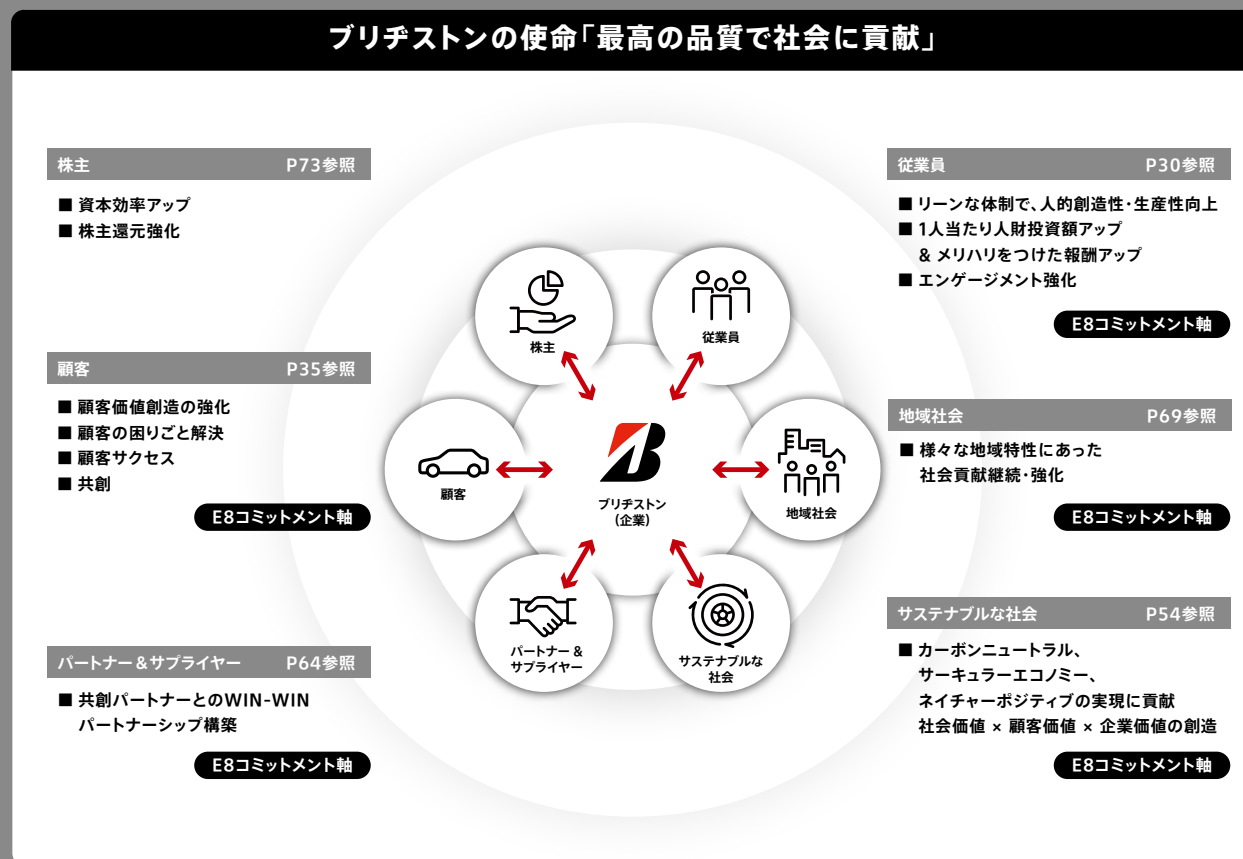
## ブリヂストンらしいステークホルダーの皆様との調和 . . . . . 52

### パートナー & サプライヤー・サステナブルな社会・地域社会 . . . . . 52

- ・ ステークホルダーの皆様との対話を起点とした  
サステナビリティ優先課題の設定 . . . . . 52
- ・ サステナビリティビジネスモデルの確立・進化 . . . . . 54
- ・ 人権の尊重 . . . . . 62
- ・ サステナブル調達 . . . . . 64
- ・ 【TOPICS】天然ゴムの持続可能な調達 . . . . . 66
- ・ 地域との共生 . . . . . 69
- ・ TRWP / 6PPD:  
安心・安全な移動を支える業界リーダーとしての取り組み . . . . . 71

### 株主:IR活動 . . . . . 73

#### ● ブリヂストンらしいステークホルダーの皆様との調和



# ブリヂストンらしい ステークホルダーの皆様との調和

🤝 パートナー & サプライヤー

🌱 サステナブルな社会

🏘️ 地域社会

## ステークホルダーの皆様との対話を起点としたサステナビリティ優先課題の設定

ブリヂストンでは、社会価値と顧客価値を両立しながら持続的に創造し、持続可能な社会の実現に貢献しながら、企業としても持続的に成長していくことが重要だと捉えています。社会のサステナビリティと企業のサステナビリティを同期化させ、持続的な企業価値向上の実現に向けて重点的に取り組むべき課題として、サステナビリティ優先課題を設定して取り組みを進めています。

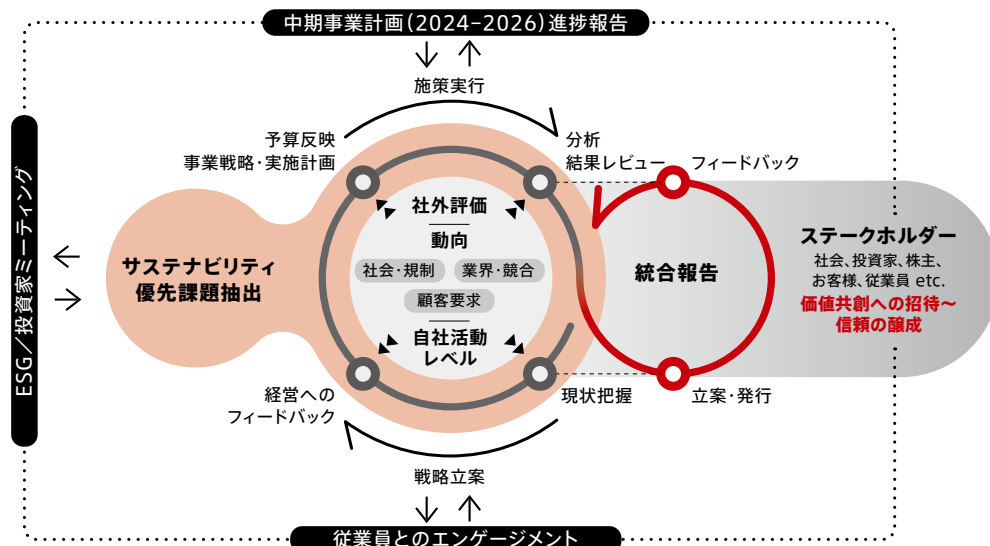
サステナビリティ優先課題の設定にあたっては、社会や事業環境の変化が当社に与える影響と当社の事業活動が社会にもたらす貢献や影響の双方を認識した上で、価値創造に向けた経営課題として、企業活動を通じた創造価値・インパクトの大きさや、事業の競争力や事業基盤の強化に直結するテーマを重視して設定しています。

サステナビリティ優先課題は、PDCAを回しながら毎年見直しを行っています。下図で示すように、統合報告を起点にステークホルダーの皆様とのエンゲージメントを推進しながら、皆様からの意見や評価、期待、課題などを確認させていただきサステナビリティ優先課題の抽出プロセスに織り込むとともに、プロセス全体を継続的に改善しています。抽出した優先課題は、Global CEOを含む経営層でレビューした上で、取締役会にも報告しています。

2026年は、以下をサステナビリティ優先課題として設定し、課題解決に向けた取り組みを着実に進めています。

- サステナビリティビジネスモデルの確立・進化:カーボンニュートラルへの対応力強化、サーキュラーエコノミービジネス活動の推進、ネイチャーポジティブの推進(「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力)(P54-61参照)
- お客様やパートナー、地域との信頼の醸成:地域社会の課題解決に貢献、世界各地での交通安全啓発活動の推進(P69-70参照)
- 人権の尊重:グローバル人権方針に沿った取り組みの推進・活動レベルの継続強化(P62-63参照)
- TRWP(タイヤ・路面摩耗粉じん)/6PPD(タイヤ業界で一般的に使用される老化防止剤):安心・安全な移動を支える業界リーダーとしての取り組み(P71-72参照)

📄 詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.bridgestone.co.jp/csr/approach/framework/>





稲継 明宏  
サステナビリティ戦略統括部門長

### 取り組みの進捗

私たちは、価値創造にフォーカスし、ビジネスとの両立やビジネスへの貢献をより意識しながらサステナビリティの取り組みを推進しています。優先課題に沿って、課題解決に向けた取り組みを着実に推進しながら、社会価値・顧客価値やインパクトを創出し、競争力や事業基盤を強化しています。

競争力の強化の観点においては、サステナビリティビジネスモデルの確立・進化に向けた様々な取り組みを通じて、事業の成長と環境負荷の切り離し(デカップリング)を進めており、炭素生産性<sup>※1</sup>や資源生産性<sup>※2</sup>を向上させています。2025年の炭素生産性は、2023年対比12%増加しており、2021年対比2.7倍まで向上しています。資源生産性においても、2023年対比16%増加しており、2021年対比1.8倍まで向上しています(下図参照)。また、事業活動を通じたバリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減貢献量も着実に増加しており、リトレッドや再生資源使用などによるバージン材の使用抑制量も約620千tまで増加しています。

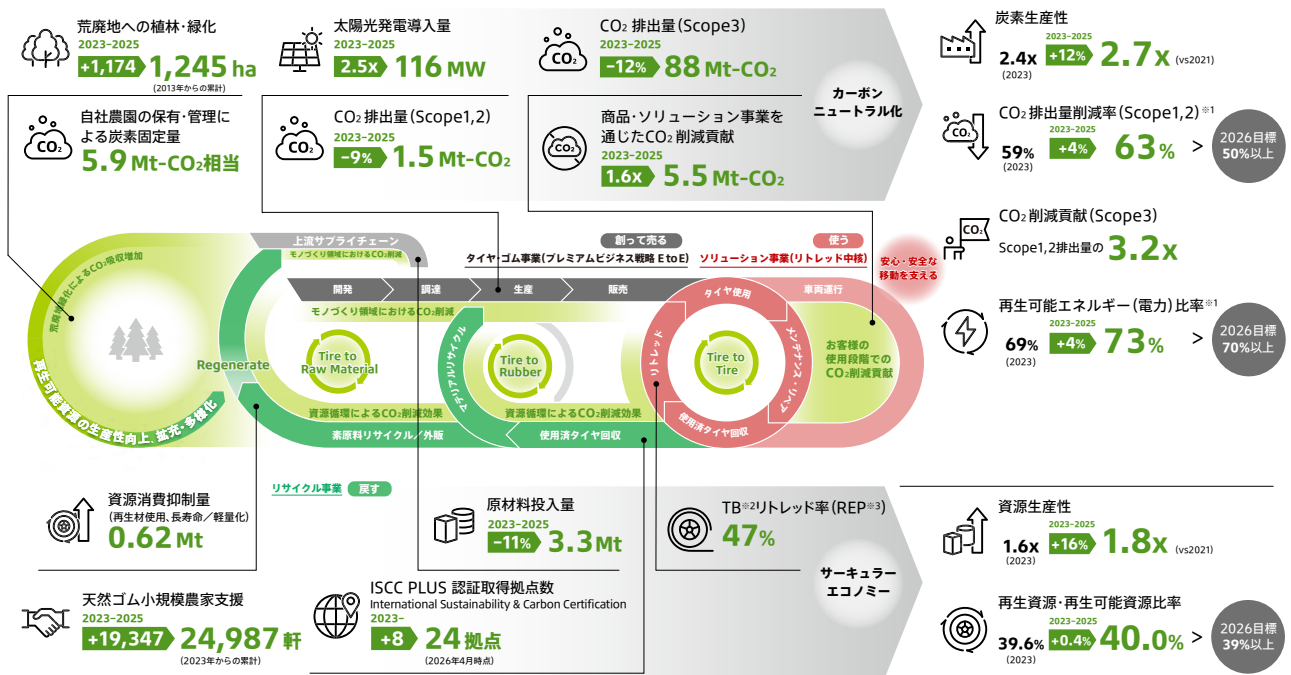
事業基盤の強化の観点においては、交通安全啓発活動などの地域貢献を着実に推進し、地域からの信頼の醸成や参加した従業員のエンゲージメント強化につなげるとともに、人権尊重に向けた活動レベルを継続的に引き上げることで、自拠点やサプライチェーンのリスク低減につなげています。

これからも、私たちが創出するインパクトの大きさを認識し、競争力や事業基盤の強化を進めるとともに、ステークホルダーの皆様との対話を起点に持続的に社会価値・顧客価値を創造し、社会に貢献し続けることで、社会と共に持続的に成長していきたいと考えています。

※1 炭素生産性 = 売上収益 ÷ 生産拠点のCO<sub>2</sub>排出量(Scope1,2)

※2 資源生産性 = 売上収益 ÷ 原材料使用量

### ● サステナビリティビジネスモデルを通じたアウトカム(2025年実績)



※1 2025年に譲渡契約を締結したカーボンブラック工場を除く

※2 トラック・バス用タイヤ

※3 市販用タイヤ

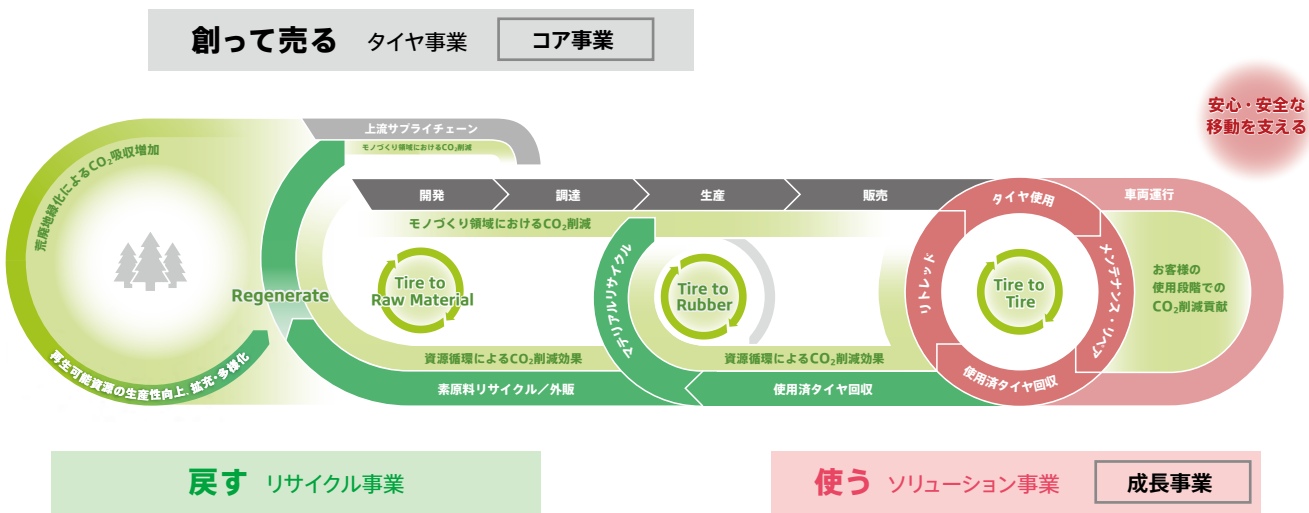
## サステナビリティビジネスモデルの確立・進化

ブリヂストンは、商品を「創って売る」「使う」、原材料に「戻す」という、バリューチェーン全体でカーボンニュートラル化、サーキュラーエコノミーの実現、ネイチャーポジティブの推進とビジネスを連動させる独自のサステナビリティビジネスモデルの確立・進化を進めています。

E8コミットメントを価値創造の軸としながら、サステナビリティビジネスモデルの確立・進化を通じて、社会・環境の変化に伴う事業機会を捉え、当社の成長に資する競争力を強化するとともに、中長期的な成長を阻害し得るリスクへの対応を進めています。具体的には、CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献する商品・サービスの拡大やリサイクル事業の探索、気候変動や自然資本に関する規制への対応、エネルギーや原材料確保に関するリスクへの対応力の強化などに取り組んでいます。

コア事業であるタイヤ事業においては、軽量化、耐摩耗性やロングライフ、低転がり抵抗など、タイヤに求められる様々な性能を向上させると同時に、資源生産性やエネルギー効率の改善に取り組んでいます。これにより、顧客価値の向上とともに、ビジネスコストの改善や環境負荷の低減を両立させ、より少ない資源・エネルギーで価値を創造できる事業体質への転換を進めることで、競争力を強化するとともにサステナビリティ関連目標を前倒して達成しています。

また、ソリューション事業においては、循環ビジネスモデルであるTBリトレッドビジネスの拡大により、再生資源・再生可能資源比率を向上させていくとともに、モビリティソリューションにおける最適な運行ルートの提案などを通じて、お客様のCO<sub>2</sub>削減への貢献も拡大しています。



### サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現

2026	再生資源・再生可能資源比率 39% 以上
2050	100% サステナブルマテリアル化

### カーボンニュートラル（脱炭素）の実現

2026	CO <sub>2</sub> 排出量 ▲50% 以上 (2011 年比)
2050	カーボンニュートラル化

### ネイチャーポジティブに向けて

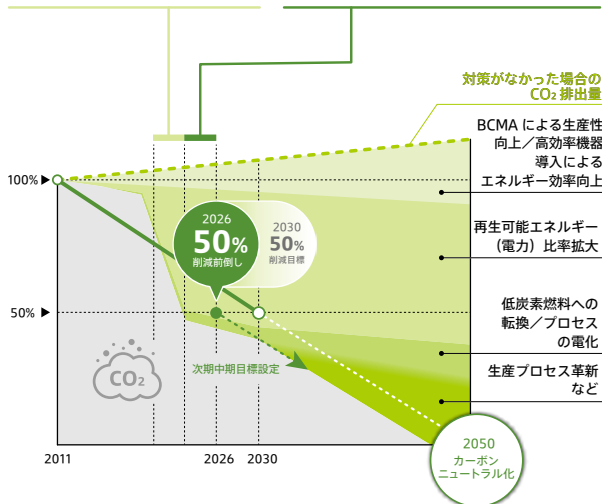
ブリヂストンの事業に直結している「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力  
より循環型・再生型のビジネスモデルへ進化

## カーボンニュートラルへの対応力強化

ブリヂストンは、気候変動に関する社会的要請への対応と競争力の強化の両立を目指すトランジションプランを推進しています。カーボンニュートラル化を単なる環境負荷低減の取り組みとして捉えるのではなく、エネルギー効率の改善、再生可能エネルギーの活用拡大、商品設計・生産性向上などを通じて、競争力や事業基盤を強化し、持続的な成長につなげていくことを重視しています。2050年を見据えた環境長期目標としてカーボンニュートラル化を掲げるとともに、2030年を目標とした環境中期目標として、CO<sub>2</sub>排出量を50%以上削減(Scope1,2:2011年対比)、商品・サービス・ソリューションのライフサイクル全体を通じて、ブリヂストンの生産活動において排出するCO<sub>2</sub>排出量(Scope1,2)の5倍以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献(基準年:2020年)することを定め、E8コミットメントの「Energy:カーボンニュートラルなモビリティ社会の実現を支える」ための取り組みを推進しています。

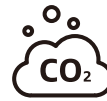
### ● カーボンニュートラル化に向けたトランジションプラン

中期事業計画 (2021-2023)	中期事業計画 (2024-2026)
再生可能エネルギー導入を加速	再生可能エネルギー安定調達
CO <sub>2</sub> 排出削減目標レベル達成	Scope1 削減に向けた技術開発・実証



## ■ 生産段階のCO<sub>2</sub>排出量(Scope 1, 2)の削減

2025年実績



2011年対比  
CO<sub>2</sub>排出削減率  
(Scope1,2)

63%

2025年のCO<sub>2</sub>排出削減率(Scope1,2:2011年対比)は63%<sup>※1</sup>となり、前年に続き中期目標を上回る水準で推移しています。省エネ活動によるエネルギー効率の継続的な改善や、再生可能エネルギー由来の電力や低炭素燃料への切り替えを着実に推進してきたことが大幅削減につながっており、ビジネスとのバランスを考慮しながら進めることで、2025年の炭素生産性も2021年対比2.7倍まで向上しています。

2025年実績



再生可能エネルギー  
(電力)比率

73%

2025年の再生可能エネルギー(電力)比率は73%<sup>※1</sup>と前年をわずかに下回りましたが、2026年の目標である70%以上や、2024年の主要タイヤ会社の平均値57%<sup>※2</sup>を引き続き大きく上回る水準を達成しています。

グローバル各地域の状況に応じて、太陽光発電パネルの設置や、外部から購入する電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えを効果的に組み合わせながら推進しており、BSEMEA及び日本国内のタイヤ・内製事業の全拠点で使用する購入電力は100%再生可能エネルギー由来のものに切り替えが完了しています。グローバル全体でも、63拠点で100%再生可能エネルギー由来もしくは低CO<sub>2</sub>電源由来の電力に切り替えています。

※1 非継続事業を除く生産拠点からの排出を対象とした数値(持分法適用会社のBrisa Bridgestone Sabanci Lastik Sanayi ve Ticaret A.S.工場を含む)であり、2025年に譲渡契約を締結したタイ、メキシコのカーボンブラック事業は算定範囲から除外しています。

※2 出典:WBCSD Tire Industry Project (TIP)「Sustainability Driven: TIP's Progress Towards SDGs 2021-2024 KPIs」

2025年末時点で4工場が使用エネルギーの大部分を低炭素エネルギーに切り替えた低CO<sub>2</sub>排出タイヤ工場になっており、商品カーボンフットプリントを低減したタイヤをお客様に提供するとともに、規制強化や顧客要求の高度化への対応力の強化にもつながっています。

今後、さらに削減を進めていくためには、より高い次元で競争力の強化とCO<sub>2</sub>排出量削減を持続的に両立していくことが重要になります。再生可能エネルギーの安定調達や構成の最適化、エネルギー効率や生産性の向上により、競争力の強化とCO<sub>2</sub>排出量削減を両立しながら推進するとともに、次のレベルの削減に向けて、低炭素燃料への転換や生産プロセスの革新に向けた技術開発を推進し、カーボンニュートラルへの対応力を一層強化していきます。

### ■ CO<sub>2</sub>削減貢献の拡大

ブリヂストンは、自社の排出削減にとどまらず、商品を「創って売る」「使う」、原材料に「戻す」というバリューチェーン全体で、CO<sub>2</sub>削減への貢献拡大にも取り組んでいます。

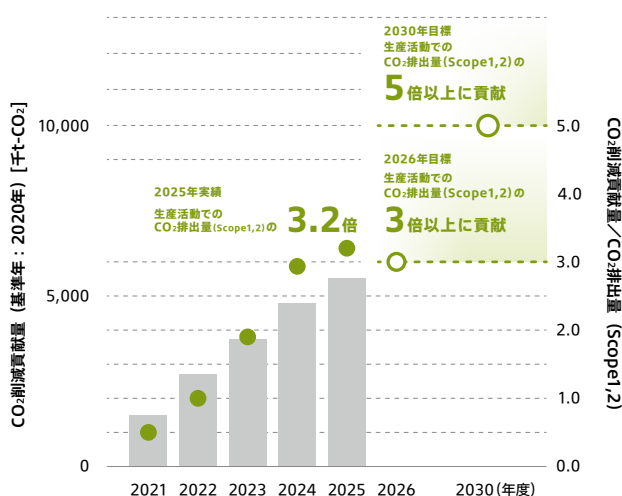
#### 2025年実績



CO<sub>2</sub>削減貢献  
(Scope3)

当社が排出する  
CO<sub>2</sub>排出量の

**3.2倍**



2030年に生産活動におけるCO<sub>2</sub>排出量 (Scope1,2) の5倍以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献するという目標に対し、2025年の削減貢献量は、自社排出量 (生産拠点のScope1,2) の3.2倍となり、タイヤにおける転がり抵抗の低減、軽量化、ロングライフ化、リトレッドの拡大、WebfleetやAzuga等のモビリティソリューションによる最適運行ルート提案などを通じて、削減貢献を拡大しています。

これからも、お客様のCO<sub>2</sub>削減ニーズに応え、商品やサービスを含むバリューチェーン全体でCO<sub>2</sub>削減への貢献を拡大し、お客様や社会のカーボンニュートラル化に貢献し続けることで、当社の持続的な成長にもつなげていきます。

### サーキュラーエコノミービジネス活動の推進

資源制約の高まりや循環型経済への移行に対する社会からの期待が高まるとともに、原材料調達や資源利用を取り巻く事業環境も大きく変化しています。ブリヂストンは、こうした変化を踏まえ、社会要請への対応と競争力の強化を両立する取り組みとして、サーキュラーエコノミービジネス活動を推進し、E8コミットメントの「Ecology: 持続可能なタイヤとソリューションの普及を通じ、より良い地球環境を将来世代に引き継ぐ」ことにコミットしています。

具体的には、業界に先駆けて設定した2050年100%サステナブルマテリアル化、2030年再生資源・再生可能資源比率40%の達成に向けて、軽量化やリトレッドビジネス拡大による資源生産性の向上、再生資源・再生可能資源の拡充・多様化に向けた材料開発や使用拡大、使用済タイヤの水平リサイクルに向けた技術実証など、「創って売る」「使う」「戻す」のバリューチェーン全体で取り組みを推進しています。

軽量化やリトレッドによる循環ビジネスの拡大、モビリティソリューションの拡充などを進めた結果、2025年の資源生産性は2021年対比で1.8倍に向上しています。資源生産性の向上は、より少ない資源で事業価値を創造できる体質へと変革していることを示すものであり、持続可能性と競争力の強化を両立させながら進めていきます。

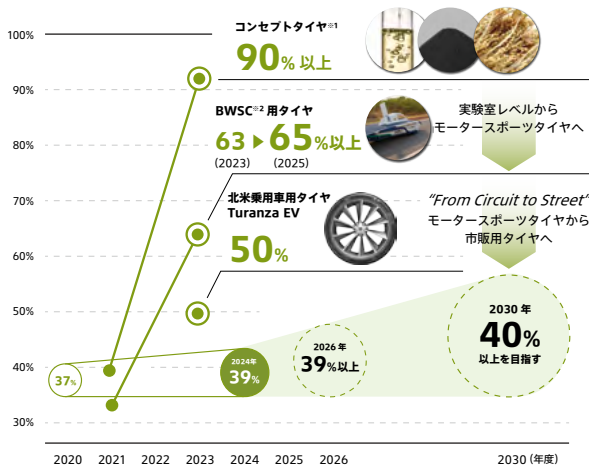
■ 再生資源・再生可能資源の拡充・多様化

2025年実績

再生資源・再生可能資源比率 **40.0%**

2025年の再生資源・再生可能資源比率は40.0%となり、タイヤ事業全体の2026年目標値39%を上回るとともに、2030年の目標水準に到達しました。また、タイヤ新商品の軽量化、ロングライフ化、再生資源の活用により、約620千t相当のバージン材の使用を削減しています。

また、商品性能、資源効率、供給安定性、事業性のバランスを踏まえながら、再生資源・再生可能資源の活用拡大に向けたタイヤの技術開発や市場展開を着実に進めています。既に、再生資源・再生可能資源比率90%以上のコンセプトタイヤを開発し、「走る実験室」であるモータースポーツ用のレースタイヤでの再生資源・再生可能資源の活用・実証を強化しながら、市販用タイヤへの段階的な展開につなげています。



※1 通常のタイヤ試作プロセスで生産でき、実車走行試験が可能なレベルの性能を有しているタイヤ  
 ※2 Bridgestone World Solar Challenge

2025年は、米国で再生資源・再生可能資源比率を70%まで高めたトラック・バス用のデモタイヤを発表したほか、タイヤを原材料に「戻す」リサイクル技術の共創活動を通じて開発・生産された再生資源である再生カーボンブラック及び再

生スチールを初採用したソーラーカー用タイヤ(再生資源・再生可能資源比率65%)を、「2025 Bridgestone World Solar Challenge」へ供給しました。また、2026年2月には再生資源・再生可能資源比率を高めたタイヤとして、ISCC PLUS 認証のマスバランス方式\*を使用した原材料を割り当てたFINESSA HB01、POTENZA RE-71RZ、ALENZA LX200を日本国内で市場投入しました。



ALENZA LX200

ブリヂストンでは、製品への再生資源・再生可能資源の活用を促進するために、持続可能な製品の国際的な認証の一つであるISCC PLUS 認証の取得を推進しています。2026年4月末時点で24の施設・組織で取得しており、業界で最多となっています。

これからも、供給安定性や事業性を踏まえながら再生資源・再生可能資源の活用拡大を進めるとともに、社会からの期待やお客様のニーズに応えながらビジネスモデルをより循環型・再生型に進化させることで、資源制約や原材料を巡る不確実性への対応力を高め、資源効率や循環性の高い商品・サービスを通じた差別化など、競争力や事業基盤の強化にもつなげていきます。

※ ISCC PLUS 認証とは、ISCC (International Sustainability & Carbon Certification: 持続可能性及び炭素に関する国際認証) が展開する認証制度です。バイオマスなどの再生可能資源由来の原材料や再生資源由来の原材料を用いた製品を対象とし、原材料の持続可能性に関する特性をサプライチェーン全体にわたって検証します。また、マスバランス方式とは、原材料から製品への加工・流通過程において、ある特性を持った原材料(例: バイオマスなど再生可能資源由来の原材料)をそうでない原材料(例: 化石由来の原材料)と物理的に混合しつつ、帳簿上ではそれぞれの割合を分けて管理する手法です。この方式では、製品に割り当てられる認証原材料の量は、生産開始時に調達された量と一致します。

## ネイチャーポジティブの推進

自然生態系の損失を食い止め、回復させていくネイチャーポジティブに向けては、自然保全だけでなく、資源の効率的な利用や持続可能な生産、気候変動対策など、多様な観点や課題を包括的に捉えたアプローチと変革が必要です。自然環境毀損につながる行動を回避し(Avoid)、できるだけ低減し(Reduce)、自然の再生及び回復に貢献し(Restore and Regenerate)、根本的なシステムを変革していく(Transform)といったSBTs<sup>※</sup> for Natureフレームワークの考え方に沿って、ブリヂストンはサステナビリティビジネスモデルをより循環型・再生型へと進化させており、24MBPでは、事業に直結する「天然ゴム・水資源の持続可能な利用に向けた活動」に注力しています。

※ Science-based targets

## ■ 持続可能な天然ゴムの利用に向けたアプローチ




天然ゴムはタイヤ製造に用いる重要な再生可能資源由来の材料ですが、森林破壊の主な要因となる潜在リスクがあるとされており、世界的な天然ゴム需要の増加傾向に対して、生産量を増加するために農園を拡大することは難しくなっています。

世界の天然ゴム生産量の約85%が小規模農家によって支えられているとされており、小規模農家の生産性を向上し、収穫量と収入を上げることで、森林破壊などのリスクの原因にならないようにすることが重要になります。

ブリヂストンは、インパクト測定を専門とするGLIN Impact Consulting 株式会社と協働して、小規模農家による持続可能な天然ゴム生産に向けた「セオリー・オブ・チェンジ(Theory of Change)」を策定し、持続可能な天然ゴムの利用に向けたアプローチを体系的に整理しています。

## ● 持続可能な天然ゴムの利用に向けたアプローチ：小規模農家による持続可能な天然ゴム生産に向けた「セオリー・オブ・チェンジ」

■ 自然環境に対する価値の創造 ■ 小規模農家に対する価値の創造 ■ ビジネスやパートナーに対する価値の創造

背景	小規模農家の課題	投入資源	事業活動	アウトプット	アウトカム(生み出したい変化)			目指す姿
					直接	間接	最終	
天然ゴム生産の約85%を小規模農家が担う中で、カーボンニュートラルやネイチャーポジティブの潮流により、天然ゴムが将来的にリスクの高いモテないになるのではないかと懸念が高まっている。また、農家の高齢化や他作物への転換も進行している。こうした背景から、小規模農家を支援し持続可能なサプライチェーン構築の重要性が高まっている。	<b>気候変動への対応</b> 気候変動に適應できず、将来的に事業継続が困難になるリスクがある	<b>自社農園で培われた天然ゴム生産ノウハウ</b> 知的資本	<b>小規模農家への支援活動</b> (生産性・品質向上、薬病対策、アグロフォレストリー <sup>※2</sup> など)	<b>小規模農家への支援規模</b>	<b>収入の多角化</b>	<b>生産性向上に伴う森林破壊の抑制</b>	<b>自然環境に対する価値の創造</b> 	社会価値 顧客価値を持続的に提供し、お客様やビジネスパートナー、そして社会と一つになって持続可能な社会を実現
	<b>経済的な脆弱性</b> 生産スキルの不足や不均衡なバリューチェーン構造により、経済面での脆弱性が生じやすい	<b>GPSNR<sup>※1</sup>などの業界イニシアチブや、市民社会、地域行政・政府機関との連携</b> 社会・関係資本	<b>自社農園や上流サプライチェーンのパートナーにおけるESG・規制対応</b>	<b>トレーサビリティ率</b>	<b>自然と共生する農法の開発</b>	<b>自然と共生する農法の拡大</b>	<b>小規模農家に対する価値の創造</b> 	
	<b>社会的脆弱性</b> 人権・法令遵守リスクにさらされる可能性が高い	<b>天然ゴム生産に関する専門的知見を持った人材</b> 人的資本	<b>トレーサビリティの確保や人権及び環境デューデリジェンスの実施</b>	<b>デューデリジェンスの実施率</b>	<b>生産スキル向上</b>	<b>収入の向上・安定化</b>	<b>ビジネスやパートナーに対する価値の創造</b> 	
		<b>天然ゴム内製事業体制(自社農園・加工施設)</b> 製造資本	<b>業界全体での連携した取り組み</b>		<b>サプライチェーンへの包摂</b>	<b>規制・コンプライアンスへの対応</b>		
					<b>人権及び環境リスクの予防</b>	<b>農家コミュニティの活性化</b>		

※1 GPSNR(Global Platform for Sustainable Natural Rubber)：持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム

※2 農地や牧草地に樹木を計画的に組み合わせるなど、農業生産と森林の機能を同時に活用する土地利用及び農業システム

この整理を通じて、小規模農家への支援活動の重要性が確認されるとともに、持続可能な天然ゴムの利用に向けた課題や実効性のある目標や指標の明確化につながっています。また、自然環境や小規模農家、ビジネスやパートナーに対する価値創造へのつながりも確認されており、ネイチャーポジティブへの貢献だけでなく、競争力や事業基盤の強化にもつながる取り組みとして推進しています。

### ■天然ゴム小規模農家の支援活動

ブリヂストンは、持続可能な天然ゴムの利用を実現していくために、パートナー企業、研究機関、NGO、業界団体、及び天然ゴム産業に関わるあらゆるステークホルダーと協働し、自社の天然ゴム農園で培ったノウハウとスキル、及びお取引先様との強い協働基盤と信頼関係を活かしながら、小規模農家の能力強化に向けた支援活動に注力して取り組んでいます。支援活動を通じて小規模農家の耕地面積当たりの収量を向上させ、生計の向上につなげていくことで、環境影響の軽減にも貢献していきます。

#### 2025年実績

森林破壊抑制に向けた

### 天然ゴム小規模農家支援

(累計支援数 2023年以降)



# 24,987 軒

NGO、地域社会、及びビジネスパートナーの皆様との密接な連携によって円滑に推進した結果、2025年は13,300軒の小規模農家支援を実施し、2023年からの累積は24,987軒に達しています。既に2023年に設定した「2026年までに12,000軒の小規模農家を支援する」目標を大幅に上回り、前倒しで達成していることから、「2026年までに30,000軒の小規模農家を支援する」というより高い目標に更新して取り組みを促進しています。

### ■サプライチェーン上流のパートナーとの協働による支援活動

ブリヂストンは、2025年にインドネシア及びコートジボワールで、小規模農家と地域社会を支援するプロジェクトを実施しました。

天然ゴムの上流サプライチェーンにおいて、お取引先様、地方自治体、地域のステークホルダーと緊密に連携することで、リスクが比較的高いと見なされる小規模農家6,675軒を特定した上で、社外のパートナーと協働で小規模農家に対し栽培技術や環境管理活動に関する個別指導を行いました。指導を受けた小規模農家が栽培技術や環境保護活動を実践することで、天然ゴムの品質を高め、収入の向上や安定化につながることが期待できるとともに、各参加者が生物多様性の保護や土壌・水資源の管理、社会・労働基準の遵守について評価を受けることで、自然環境・生態系の保護や持続可能な土地利用に貢献することが期待されています。

さらにインドネシアでは、地域社会や先住民族コミュニティとの対話を通じて、生計、文化、自然環境の相互依存関係について貴重な知見も得られています。こうした取り組みを通じて、ブリヂストンは、地域レベルでの課題や実践的な対策について理解を深め、小規模農家の能力強化に向けた支援活動に活かしています。

この活動に参加したことは、私たちの実質的かつ定量的な利益につながったと感じます。教えられたタッピング技術を忠実に適用することで、収量が増加し、採取されるラテックスの品質も向上しました。さらに、指導内容に基づき、農薬を合理的かつ安全に使用することは、私たちの農園と自らの健康も守り、天然ゴムの品質向上にも貢献しています。



Alle Chaye JULIETTE  
コートジボワール・アッシー・オリ村の小規模農家

#### Alle Chaye JULIETTE

コートジボワール・アッシー・オリ村の小規模農家

### ■ インドネシアの天然ゴム内製事業所における支援活動

インドネシアにある天然ゴム内製事業所では、10年以上にわたり、様々なプロジェクトを通じて地元の小規模農家を支援してきました。年間20ヘクタールの荒廃地を対象とし、アグロフォレストリーを導入して植林を推進し森林再生を目指すとともに、対象となる小規模農家グループの生産性向上を目的とした支援活動も実施しています。

また、農場経営に関する研修、収量、そして品質向上のための技術指導も行っており、2025年には約3,700軒の小規模農家が参加しています。周辺地域の農家向けの研修拠点となることを目指して、長期的に支援活動を推進しています。

### ■ WWFジャパンとの協働による支援活動

ブリヂストンは、WWFジャパンと連携し、インドネシアのアブラヤシ栽培への転換が顕著な地域の小規模農家を対象に、森林破壊を防ぎながら農家の生計向上につながる、天然ゴムの収量向上を目指したプロジェクトを実施しています。

自社農園で培ったノウハウを活かして、2024年に4回、延べ4週間にわたる研修を実施した結果、参加したほとんどの小規模農家が、研修から約1年経過した後に生産量の向上を実感していると回答しています。研修前と比較して、月平均で約8%程度増加したという結果も得られていますが、採取頻度の変動等も影響するため、モニタリングを継続しながら成果や課題の確認を進めています。

2025年は、技術の継続的な定着と自立的な拡大につなげるために、「ファーマー・トゥ・ファーマートレーニング」を開始しました。研修により技術を習得した農家が講師となり、他の農家に対して年2回の研修(初回研修と、農家が自身の農園で一定期間実践を行った後のレビュー研修)を実施することができており、農家の採取技術の向上と定着が確認されています。

また、対象地域には育苗場がなく、高品質な苗木の入手が困難なことが課題であることが確認されました。そこで、自社技術を活かした苗床の設置支援や管理技術指導も実施しています。さらに、農家収入の多様化に向けて、アグロフォレストリーを取り入れた再植林や維持管理を実証するためのモデル農園づくりも支援しています。これらの活動を通じて得られた知見や実践的なノウハウを活かしながら、これからも取り組みを継続的に強化していきます。

### ■ 持続可能な天然ゴムのためのグローバルプラットフォーム(GPSNR)を通じた支援と保証制度への取り組み

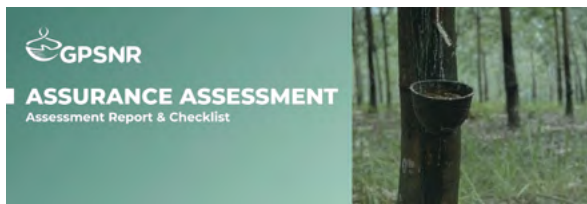
ブリヂストンは、創立メンバーとして参画しているGPSNRを通じて、小規模農家の支援活動の拡充や、持続可能な天然ゴムの利用に向けた基準づくりに取り組んでいます。

GPSNRは2025年に「共同投資メカニズム(SIM)」を立ち上げました。SIMは、農園レベルでの生産性やトレーサビリティ、持続可能性の向上を目的に、小規模農家への支援について加盟団体が共同で投資をし、大規模支援を可能にする仕組みです。ブリヂストンは、このメカニズムの構築に直接貢献し、積極的に活用しています。



WWFジャパンとの協働によるインドネシアでの小規模農家支援

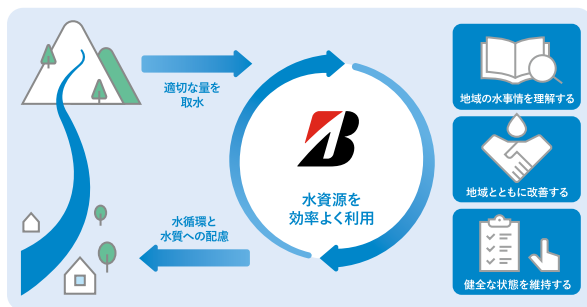
また、GPSNRは2025年に、継続的改善やリスクベースのデューデリジェンス、SIMによる小規模農家支援、第三者による検証、情報開示による説明責任などの原則に基づいた、包括的で透明性の高い枠組みとして、GPSNR保証制度を策定しました。ブリヂストンは、この保証制度を支持しており、制度に則った第三者保証のための先行評価を行っています。当社の取り組みについて独立した第三者の視点で評価した結果、当社のサプライチェーンのマッピングや環境・社会リスク評価、デューデリジェンス体制は保証制度の要件を満たしており、信頼性が高い事が確認されました。本制度は2027年から適用開始が予定されており、遵守に向けて引き続き準備を進めていきます。



### ■ 持続可能な水資源の利用に向けたアプローチ

ブリヂストンでは、タイヤなどの製品の製造工程や、調達している原材料の製造過程で水を利用しています。そのため、事業継続にとって不可欠な資源であるとともに、水を利用する企業としての責任があり、水資源を持続可能な形で利用していくことが重要であると認識しています。私たちは、地域と共に水利用の状況を改善することや、業界と連携※して水資源を含めた環境影響項目の状況改善に努めることで、水資源の持続可能な利用を目指しています。

※ 持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD:World Business Council for Sustainable Development)の「タイヤ産業プロジェクト」において、タイヤ業界の他の企業とも連携



### ■ 水ストレス地域における取り組み

ブリヂストンは、「ウォーターシュワードシップポリシー」に基づき、2030年までに水ストレス地域※に立地する生産拠点において、それぞれの地域の事情に応じた具体的なウォーターシュワードシッププランを策定・実行していきます。2025年末時点で対象16拠点の全てで、ウォーターシュワードシッププランの策定を完了しており、2025年の対象拠点での取水量は前年対比3.5%減少となりました。

引き続き、公平かつ持続可能な水の利用と生産拠点の水リスク低減のために、地域の水事情を理解すること、地域と共に水利用の状況を改善すること、そして健全な水利用の状態を維持することを目指して取り組みを進めていきます。また、水ストレスに関するリスク評価については、定期的に最新データに基づく見直しを進めており、変化する事業環境や地域の実情を踏まえながら、取り組みレベルを継続的に向上させていきます。

※ 淡水資源の量や質の低下のリスクがある地域

### 水リスク評価更新のイメージ

#### ツールを用いて分析



- 公開ツールで水ストレスリスクを分析し、**取水量を加味して高リスク想定拠点を抽出**

#### 地域情報を収集して深掘り分析



- 過去の**渇水被害**や**水供給能力**などを確認
- 取水量推移**や**過去の対策**を確認

#### 工場ごとにプラン策定

- 地域事情を踏まえた**リスク対策**を計画



#### 継続的な取り組みの推進



- プランに沿って**取水量削減**、**渇水対策**などの取り組みを推進

## 人権の尊重

ブリヂストンでは多様な人々を受け入れる文化を醸成しており、全ての事業体と事業拠点において倫理的な労働慣行を取り入れているほか、従業員との信頼関係を築き、多様性と人権の尊重に努めています。

ブリヂストンは、真のグローバルリーディングカンパニーとしてあらゆる面で真摯に行動し、世界各地域で展開している私たちの事業活動において、人権を尊重し適正な労働環境の整備を進めています。

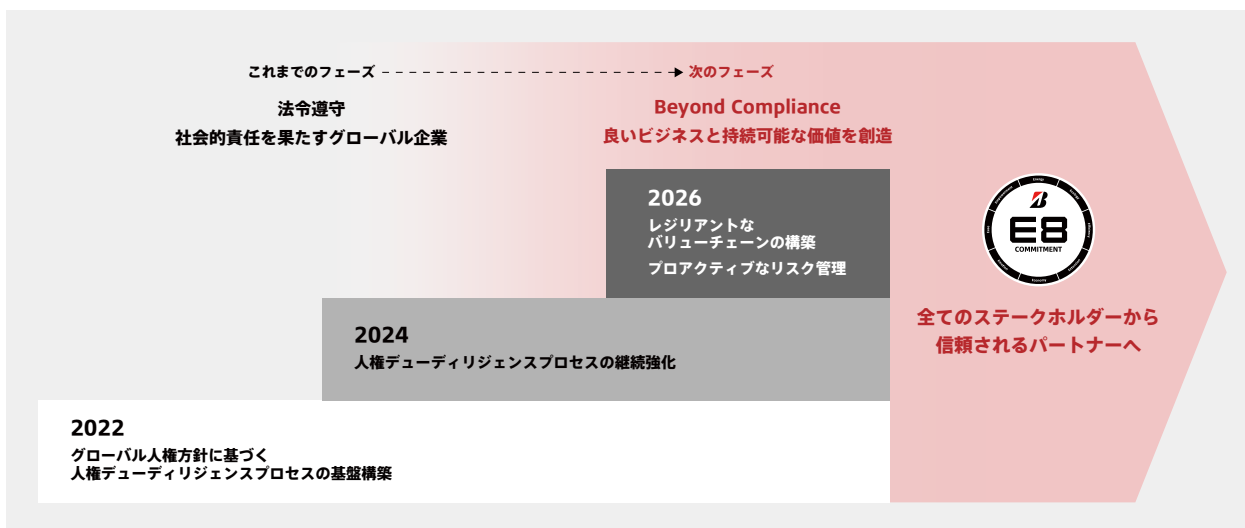
### 人権リスクマネジメントアプローチ

ブリヂストンは、デューデリジェンスの体制とプロセスを継続的に見直し、発展させています。国際的に認められた人権に関する諸原則を尊重するという、ブリヂストン全体の一貫性のあるコミットメントを示すものとして2022年に「グローバル人権方針」を改訂するとともに、人権尊重のコミットメントを実行するための体制基盤を強化しています。外部の人権専門家、SBUリーダー、そして現場の従業員の協力の下、地域性とのバランスも考慮した「グローバル」なアプローチを取り入れたPDCAサイクルの実施を通じて人権デューデリジェ

ンスのシステムの強化に取り組むことで、グローバルでクリティカルな人権リスクの効果的な予防・管理を行っています。2021年に基盤構築に着手以降、グローバル企業として責任を果たすべく継続的に改善を進めています。

ブリヂストンは、今後も、事業活動における人権リスクを予防・軽減し、コントロールするために、デューデリジェンス体制の強化を継続するとともに、社会情勢や事業環境、そしてステークホルダーの期待の変化を先読みし、これらに対応していきます。人権の尊重とこれに係る取り組みは、良いビジネス体質とよりレジリアントなバリューチェーンの構築につながることも、人権リスクフリーな製品を通じて持続可能な価値の創造に貢献すると考えています。

世界各地域で展開している私たちの事業活動において、人権を尊重し適正な労働環境の整備を進めることは、E8コミットメント、その中でも特に「Empowerment: すべての人が自分らしい毎日を歩める社会づくり」の実現には不可欠です。社会、お客様、そして事業に関わる全てのステークホルダーの皆様から信頼されるパートナーとなるべく、ブリヂストンはこれからも人権の尊重に努めていきます。



### 2025年の取り組み: 新実行ガイドラインに基づいた継続的な改善と進捗

2024年には、ますます高まる社会からの期待や法的要求などを反映し、ステークホルダーやお取引先様との緊密な連携の下、あらゆる労働者の人権の尊重を目指すため、「グローバ

ル人権方針実行ガイドライン(以下、実行ガイドライン)」を改訂しました。実行ガイドラインは、人権尊重に関するブリヂストンの基準と具体的な取り組みを定めており、人権に関する主要な国際的枠組み<sup>\*</sup>を参照しています。

2024年12月に改訂された実行ガイドラインに沿う形で、ブリヂストン全社において人権リスクマネジメント体制の強化を

進め、各グループ会社の方針への  
実行ガイドラインの組み込みや、内  
部手続きの強化を実施しています。  
2025年には、グループ各社の人  
事担当者及び経営層を対象に啓  
発活動を実施し、強化されたグ  
ローバル人権基準に対する理解の  
深化を促進しました。



さらに2025年7月には、実行ガイドラインの改訂内容を踏  
まえ「人権リスク調査票」を改訂しました。強化された人権基  
準に基づき、全ての対象グループ会社において、人権リスクマ  
ネジメントの現状の成熟度を評価するためのベースラインアセ  
スメントを実施しました。この評価の結果、各グループ会社が  
実行ガイドライン及び人権に関する諸原則に沿って、体系的に  
リスクマネジメント体制を構築・強化していることが確認されま  
した。同時に、国内法が国際基準と完全に整合していない国々  
において、特に実行ガイドラインで示されたより厳格な人権保  
護の適用に関して課題が確認されました。今後も、お取引先様  
やステークホルダーと連携しながら、グループ全体での実行ガ  
イドラインの効果的な運用に引き続き取り組んでいきます。

※ 主要な国際的枠組みには、国連世界人権宣言(UDHR)、国際人権規約(市民的及  
び政治的権利に関する国際規約:ICCPR)、並びに国際人権規約(経済的、社会的  
及び文化的権利に関する国際規約:ICESCR)から成る国際人権章典のほか、労働  
における基本的原則及び権利に関するILO宣言、国連ビジネスと人権に関する指  
導原則、OECD多国籍企業行動指針が含まれます。

## 2026年の見通し

ブリヂストンは、事業活動の基盤として人権尊重をさらに促進  
するため、取り組みを継続的に改善し、国際的な人権基準を  
尊重した製品・サービス・ソリューションをお客様に提供して  
いきます。これを実現するため、内部監査フレームワークや予  
防・軽減・改善に向けた施策を体系的に追跡・評価する仕組み  
を含む人権リスクマネジメントプロセスを強化し、実行します。  
また、これらのプロセス全体において透明性と客観性を確保  
するとともに、ステークホルダーからのフィードバックも取り  
入れていきます。

全てのステークホルダーの皆様から信頼されるパートナー  
となるための取り組みの一環として、ブリヂストンは全ての事  
業活動において、あらゆる労働者のディーセント・ワーク(働  
きがいのある人間らしい仕事)と安全な労働環境へのアクセ  
スの確保に努めています。従業員、消費者、お客様、お取引先  
様、協力会社、そして事業を展開する地域の皆様を含む全て  
のステークホルダーの人権を尊重することを、事業活動と持  
続可能な価値創造の基盤と位置付け、引き続き優先課題とし  
て取り組んでいきます。

詳細はWebサイトをご参照ください。

[https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/human\\_rights/](https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/human_rights/)

### お客様との信頼構築:米国エイケン工場でのSedex SMETA 監査

米国サウスカロライナ州にある鉱山・建設車両用(OR)超大型タイヤを生産するエイケン工場では、2025年9月に、お客様であるBHPからの  
依頼に基づき、Sedex SMETA<sup>®</sup>監査が実施されました。監査の結果、当工場では、人権や労働基準を含む全ての分野において強固なマネジ  
メント体制が整備されていることが確認されましたが、同時に改善の余地も一部指摘されました。今回のエイケン工場における監査結果は、  
ブリヂストンが人権の尊重に継続的に取り組んでいること、またお客様との信頼構築に真摯に取り組んでいることを示す好例となっています。

※ Sedex Members Ethical Trade Audit(SMETA)は、労働、安全衛生、環境、企業倫理の基準を評価する社会監査です。SMETA監査は、Sedexが認定した監  
査会社を実施し、これらの分野での改善を支援する是正措置計画が提供されます。

BHPでは、全ての企業が現代奴隷の問題解決に貢献する役割を担っていると考えています。当社の倫理的取引監査プログラム  
は、こうしたアプローチを支援するための仕組みの一つです。2025年監査プログラムの一環として、ブリヂストンは、認定され  
た第三者監査人によるSedex会員の倫理取引監査(SMETA監査)への参加を依頼したサプライヤーの一社でした。監査は、  
BHPに供給される製品に基づき最も適切と判断したブリヂストンのエイケン工場で実施されました。監査プロセスを通じて、ブ  
リヂストンチームの協力に感謝するとともに、今後もサプライチェーンにおける透明性と人権尊重の促進に向けて共に取り組ん  
でいくことを期待しています。

Alvaro LOYOLA

Vice President Human Rights and Social Performance, BHP

## サステナブル調達

ブリヂストンは、サステナビリティに配慮した持続可能なバリューチェーンの構築に取り組んでいます。グローバル化により、世界中から原材料等の調達が可能となった一方、事業を展開するあらゆる地域で、気候変動や森林破壊、人権尊重などのサステナビリティに関する課題に影響を与えるリスクや、これらの課題から影響を受けるリスクの双方に直面しています。近年の不安定な地政学的状況やカーボンニュートラル化に向けたグローバル規模での流れを受けて、自社の事業活動だけでなくバリューチェーン全体において、サステナビリティ関連リスクに対処するためにお取引先様とも協力することが急務となっています。

ブリヂストンでは、「グローバルサステナブル調達ポリシー（以下、調達ポリシー）」に基づいて、持続可能な調達の実現に向けた活動を行っています。この調達ポリシーをサプライチェーンへ周知し、サステナブル調達活動のPDCAサイクルにおいて、お取引先様と継続的に対話し、相互理解を深めています。主要なTier1の全てのお取引先様に対して2024年に改訂した調達ポリシーの受領の確認を目標としており、2026年3月末時点で95%\*のレベル1及び2のお取引先様から調達ポリシーの受領書をいただいています。

また、責任ある調達とレジリエントなサプライチェーンの実現のため、AIを用いたツールを活用して、グローバルサプライチェーンのサステナビリティリスクをマッピングし、確認するパイロットプロジェクトを行っています。これにより、Tier 1のお取引

先様以降のサプライチェーンの透明性も高められるとともに、早期に潜在的な環境・社会リスクを特定できます。まだ試用段階ですが、従来のアプローチに加えてAIを活用したツールを導入することで、サプライチェーンのレジリエンスを強化し、より高度なデューデリジェンスへの要求に対応するとともに、ステークホルダーの皆様への透明性と信頼性の高い報告を実施していきます。

※  詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/procurement/>



## グローバルパートナーシップの強化: 2025 ブリヂストン グローバルパートナーズカンファレンス

ブリヂストンでは、調達パートナーであるお取引先様に、永年にわたるご支援とパートナーシップへの感謝をお伝えするとともに、当社の活動へ共感していただき、共創へつなげていく場として、「2025 ブリヂストン グローバルパートナーズカンファレンス」を開催しました。当社として初の試みで、原材料、設備、部品、電力、各地区の安全協会など、世界18カ国から総勢330名のお取引先の皆様にご出席いただきました。

カンファレンスは、「『共感から共創へ』持続的な価値共創に向けて」をテーマとし、当社のビジョンや活動の方向性をご理解いただけるよう、当社の歴史、経営戦略の全体像、持続的な価値創造に向けた活動を包括的にご説明しました。



当社は、激動の事業環境において「変化をチャンスへ」と捉え、お取引先様と「共に激動期を勝ち残る」「共に質を伴った成長を実現する」「共に価値を創造する」ことを目指しています。特に、持続的な価値創造のコアとなる魅力的な商品の強化には、お取引先様との価値共創が欠かせません。商品のエンドユーザーへの価値提供を含めてWin-Win-Winの関係構築を大切にしています。

また当日は、お取引先様にもご登壇いただき、「共に価値を創造する」事例をご紹介いただきました。お取引先様との双方向のコミュニケーションを活性化し、ベストプラクティスの共有などを通じて、イノベーションの創出のきっかけとなるよう、サプライチェーン全体へ働きかけていきます。

開催後には、ご出席いただいた皆様から、当社と共に取り組みたい様々なアイデアをご提案いただきました。お取引先様が抱える悩みや課題に向き合い、現物現場を通して共に改善活動を進め、No.1競争力の実現につなげていきます。



持続可能なサプライチェーンの実現には、お取引先様との相互コミュニケーションを通じ、当社ビジョン・戦略へ共感いただくことが不可欠と考えています。2025年は、グローバルのお取引先様との直接対話の機会拡大を目的とし、例年より規模を拡大したグローバルパートナーズカンファレンスを開催しました。そこで、当社が目指す方向性として、緊急危機対策年である2025年を皆様と共に勝ち残り、2026年以降の真の次のステージにおける価値創造に向けてお取引先様と共に取り組みたい3つの軸、「サプライチェーン全体の基盤強化」「No.1競争力の実現」「サステナビリティ課題への取り組み」についてご説明させていただきました。

サプライチェーン上で生じる様々な社会課題は、1社だけでは解決が困難なものも多くありますが、ブリヂストンとお取引先様が両輪となった「Win-Winでフェアなパートナーシップ」をベースに、お互いの強みをつなぎ、掛け合わせることで競争力をさらに高め、社会課題へのソリューションとなる新しい価値を共創していきたいと考えています。



大前 仁  
調達・内製事業統括部門長

## TOPICS 天然ゴムの持続可能な調達

ブリチストンでは、社会やビジネスへの影響を踏まえ、特に、天然ゴムの持続可能な調達に注力しています。私たちは、天然ゴムの持続可能な調達を事業の継続と社会のウェルビーイングの双方に不可欠な経営上の重要課題に位置付け、リスクベースでのサプライチェーンの管理、トレーサビリティの向上、森林破壊ゼロの実践と促進、人権尊重及びバリューチェーン全体のレジリエンス向上を目指す業界団体との連携強化などの活動を促進しています。

### 上流トレーサビリティを活用した サプライチェーンマネジメントの強化

トレーサビリティは、ブリチストンの天然ゴムのサステナブル調達活動の中心です。トレーサビリティを確保することで、原材料の産地や生産者、生産方法を可視化し、調達に関連するリスクの軽減につなげることができます。

2027年までに地区(ディストリクト)レベル<sup>※1</sup>で100%のトレーサビリティ達成を目指し、2025年は76%まで向上しました。農園レベルでも62%まで精度を高めています。今後も全地域でお取引先様と協力し、さらなるトレーサビリティ向上に努めます。

2025年には、上流のトレーサビリティシステムの整備から、リスクベースのサプライチェーンマネジメントへの統合へと進展しました。リスク評価の結果、2025年の高リスクにさらされている可能性は最小限であることを確認しており、よりの確かなリスク軽減策も開始しています。

	2021	2022	2023	2024	2025	2027 <sup>※1</sup>
地区(ディストリクト)レベル トレーサビリティ <sup>※2</sup>	—	—	—	47%	76%	100%
農園レベルトレーサビリティ <sup>※3</sup>	25%	33%	34%	42%	62%	

※1 目標

※2 GPSNR定義の区分(2024~25年のデータはお取引先様からいただいた情報をもとにブリチストンで算出)

※3 農園のジオロケーションあるいは境界マッピング情報ベース

※  区分についてはこちらを参照ください。

<https://sustainablenaturalrubber.org/gpsnr-geographical-classification-2/>

### お取引先様との連携を通じた サプライチェーンのリスク軽減

2025年、ブリチストンはお取引先様と戦略的に連携し、リスク軽減の取り組みを拡大しました。リスク評価の結果を現場での具体的な行動につなげることで、コンプライアンスや地域社会のレジリエンス向上を目指しています。外部の独立した専門家の支援を受けながら、コンプライアンスの検証だけでなく、小規模農家やお取引先様、地域社会との共通価値創造にも取り組みました。

持続可能な農業手法の研修や高リスク農園の再評価、地域社会や先住民族コミュニティとの体系的な協議を通じて、天然ゴム生産に関連する環境・社会課題への理解を深めています。こうした取り組みにより、適切なリスク対応や信頼関係の構築、地域の能力向上、生産地域の長期的なレジリエンス強化を進めています。

さらに、6,675軒の小規模農家に対して法令遵守状況の再評価を行い、必要に応じて同意書や関連書類を取得し、トレーサビリティとデューディリジェンスを強化しました。



持続可能な農業手法に関する研修の様子

これらの取り組みは、ブリヂストンがリスク特定から測定可能なリスク軽減へと進んでいることを示しています。今後も、インクルーシブでレジリエント、かつ責任ある天然ゴム調達を推進することで、小規模農家や地域社会との共通価値を創造していきます。

## デューデリジエンス活動と第三者評価の推進

2025年、ブリヂストンは全てのTier1の天然ゴムのお取引先様を対象とした包括的な環境・社会・ガバナンス(ESG)現地視察を完了し、サステナビリティ推進において重要な節目を迎えました。これにより、サプライチェーン全体の透明性と説明責任が大きく強化されています。また、全てのTier 1のお取引先様がEcoVadisによるサステナビリティアセスメントも完了し、その結果に基づきベンチマーク比較が可能となったことで、ESGパフォーマンスの継続的な改善が促進されています。

この現地視察は、ブリヂストンの調達ポリシーに基づき、WWFジャパンと共同開発したアンケートを用いて実施され、責任ある労働慣行、環境への配慮、人権尊重などの重要課題を網羅しています。2025年の視察では、労働者へのインタビューとアンケート調査が新たに導入され、さらなる改善につなげています。



お取引先様への現地視察の様子

ブリヂストンの視察員は、プライバシー保護を重視した調査手法を用い、現場の労働者が安心して権利や労働条件を共有できる環境を提供しました。こうした対話から得られた知見は、職場のウェルビーイング向上やサプライヤーネットワーク全体での人権デューデリジエンスの定着を支えています。

また、デューデリジエンス活動を事業運営の中核に組み込むことで、グローバルなサプライチェーンの信頼性や責任、レジリエンスを強化しています。トレーサビリティや欧州森林破壊防止規制(EUDR)要件への対応、小規模農家との連携、お取引先様の保証などの幅広い領域での取り組みは、透明性が高く森林破壊のない天然ゴムのバリューチェーン構築へのコミットメントを示し、全てのステークホルダーに長期的な価値をもたらしています。

## サプライチェーン全体でのEUDR要件への対応強化

EUDRの適用開始時期は変更されましたが、ブリヂストンは信頼できる戦略パートナーと緊密に連携し、EUDR要件への準拠に向けた対応を着実に進めています。報告期間中、グローバルで一貫した実施を促進するため、ガバナンス体制やエスカレーション、サプライヤーへの是正措置の手順を強化しました。

また、外部のデジタルプラットフォームを導入することで、体系的なデータ収集やサプライヤー書類の確認が改善され、サプライチェーン全体のトレーサビリティや透明性、信頼性が向上しています。

これらの取り組みは、EUDR対応だけでなく、森林破壊のない責任ある調達活動や持続可能なバリューチェーン構築という、ブリヂストンの広範な目標にも大きく貢献しています。

## ブリヂストンにおける自社による天然ゴム生産

社名	Bridgestone Natural Rubber Co., Ltd.	P.T. Bridgestone Kalimantan Plantation	P.T. Bridgestone Sumatra Rubber Estate	Firestone Liberia, LLC
国・市/省	タイ ハジャイ	インドネシア カリマンタン島	インドネシア 北スマトラ州	リベリア ハーベル
所在地(緯度, 経度)	6.72426, 100.44088	-3.62664, 114.86067	3.11580, 99.12169	6.26423, -10.33980
設立年	1999年	1999年(取得年)	2005年(取得年)	1926年
総面積	—	6,000 ha	17,900 ha	48,100 ha
栽培面積	—	4,000 ha	16,800 ha	25,000 ha
天然ゴム農園の有無	なし(加工施設のみ)	あり	あり	あり

ブリヂストンは、リベリア、インドネシア、タイに4つの天然ゴムの内製事業所を保有しています。自社で農園や加工施設を持つことは、事業の持続可能性やトレーサビリティの向上の面で大きな強みとなっています。

これらの事業所は、サステナビリティに関する機会創出やリスク管理の実証の場としてだけでなく、信頼できるパートナー企業との高度な取り組みや、現物現場での深い理解に基づいた密接な連携の基盤としても活用されています。さらに、自社農園では地域社会に技術支援も行っており、天然ゴムビジネスの持続的な価値創造にも貢献しています。

また、内製事業所は、ブリヂストンが世界各地で調達する天然ゴムの約20%を供給する重要なサプライチェーンの一端を担っており、EUDR要件への対応やトレーサビリティの確保なども重要な課題となっています。

インドネシアにある2つの内製事業所のうち、1つでは既に農園レベルで100%トレーサビリティを達成しており、もう1つでも地区(ディストリクト)レベルで100%トレーサビリティを確保しています。さらに、地域社会への貢献として、リベリアとインドネシアでは幼稚園や学校、医療施設を運営しており、インドネシアでは公衆衛生教育や水害救助、防災訓練などの支援活動も行っています。

Firestone Liberia (FSLB)は、小規模農家への農業技術支援を通じて、公正で信頼性の高いサプライチェーンの構築を目指すプログラムを推進しています。このプログラムでは、農園レベルで100%のトレーサビリティが確保された約5,000軒の小規模農家を対象に、ベストプラクティスの知識共有を促進し、より広い市場への販路拡大を目指しています。



**Rhea CINCO**  
Head of Operational Excellence and Sustainability at Firestone Liberia, LLC

ブリヂストンの最大規模の天然ゴム農園であるFSLBは、天然ゴム農園としては世界で初めてISCC EUDRアドオン認証を取得し、他の農園の模範となるサステナビリティ活動を推進しています。この認証制度のもと、FSLBは森林破壊フリーに向けた調査や人権・土地使用権の合法性確認、外部監査人による現地監査の検証を受けています。

また、第三者が運営するフリーダイヤルを設置し、契約社員を含む従業員からの職務内容や報酬・福利厚生に関する懸念事項に対応しています。いただいたご指摘は、FSLBグリーンバンス・コミティで検証され、適切な是正策が策定・実施されます。申立人には定期的に進捗報告を行い、透明性を確保しています。FSLBは、現地の第三者助言機関であるTeraLeadと連携し、グリーンバンスメカニズム<sup>\*</sup>の継続的な改善に取り組んでいます。これらの取り組みにより、FSLBは透明性と独立性を示し、ステークホルダーとの信頼を育み、現地に根差した解決策を実行できるようになっています。

<sup>\*</sup> 事業に関わるステークホルダーからの意見を集めるため、2022年にグリーンバンスメカニズム(苦情受付・解決の仕組み)を構築しました。この仕組みにより、お取引先様との関係を強化し、潜在的なリスクや機会を理解し、バリューチェーン全体の持続可能性を高めることが可能です。

詳細はWebサイトをご参照ください。  
[https://www.bridgestone.com/responsibilities/social/procurement/grievance\\_mechanism/](https://www.bridgestone.com/responsibilities/social/procurement/grievance_mechanism/)

パートナー & サプライヤー

サステナブルな社会

地域社会

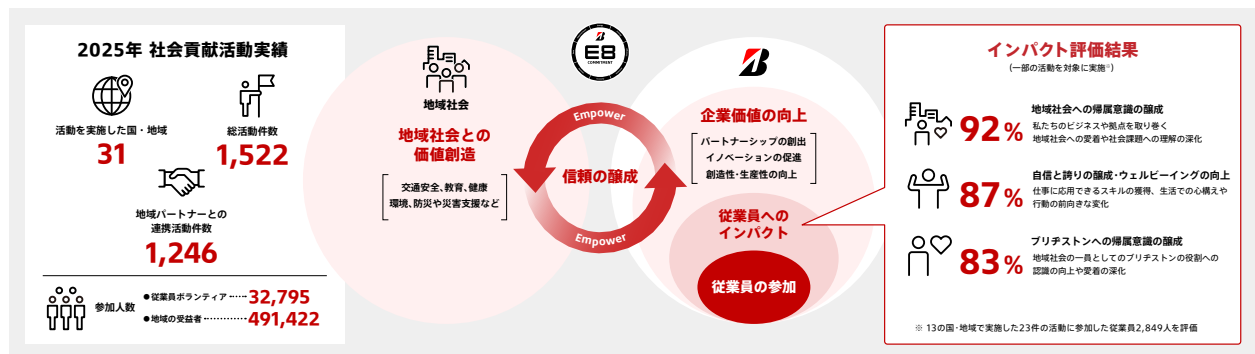
## 地域との共生

ブリヂストンは、150を超える国と地域で事業を展開し、お客様、パートナー、地域社会、従業員等と共に価値を生み出しています。ステークホルダーとの信頼の醸成を重視し、E8コミットメントを価値創造の軸として、地域社会と密接に連携しながら、安全で健やかな地域づくりとインクルーシブで開かれた教育の提供を目指しています。2025年には31の国と地域で1,522件の社会貢献活動を491,422人の地域の方々に対して実施し、このうち1,246件は外部パートナーと連携、32,795人の従業員ボランティアが参加しました。これらの活動は、私たちが持続的に社会的インパクトをもたらすという強い意志の表れです。

ブリヂストンは、2023年から、「Business for Societal Impact」(B4SI)のフレームワークが「特定の活動の結果として個人、組織、企業におこる短期的または長期的変化」と定

義する社会的インパクトの可視化に取り組んでいます。世界的に認められた可視化の手法を採用することで、ステークホルダーとの信頼醸成や関係強化に加え、当社の意思決定への活用や継続的な改善が可能となり、中長期的な企業価値向上にも寄与すると考えています。

交通安全活動におけるインパクト可視化の取り組みをパートナーに認知いただいた結果、2025年には新たなビジネス関係の構築につながり、ステークホルダーとの信頼の醸成にも寄与しました。また、ブリヂストンは世界各地で従業員の社会貢献活動への参加を積極的に支援しており、その効果は定量的に確認されています。2025年の参加従業員のうち2,849人を対象としたインパクト評価では、83%以上がブリヂストン及び地域社会への帰属意識や自信、誇り、ウェルビーイング全般に前向きな変化があったと回答しました。



## 交通安全に関する取り組み

世界では毎分2人以上の方が交通事故で命を落としており※、5~29歳の主な死亡原因となっていることから、交通安全は今なお世界共通の重要課題です。私たちにとって、交通安全への取り組みは、モビリティ産業に携わる企業としての責任であると同時に、経営基盤である「安全」及びE8コミットメント、特に「Ease」と「Empowerment」に基づく将来の世代への約束でもあります。自社の強みと知見を活かし、より安全なモビリティの実現に向けて最大限の貢献を果たしていきます。

2023年には、交通安全分野の国際NPOであるGlobal Road Safety Partnershipと共同で「ブリヂストン交通安全プログラム(BRSP)」を設立し、各地域の取り組みを統合して、グローバルで交通安全活動を推進しています。BRSPを通じて、事業・生産拠点周辺の自治体、学校、商業施設と連携し、ブリヂストンのグローバル・ネットワークを活用しながら、地域社会や子どもたちに向けた交通安全活動を展開しています。日本では、交通

事故による死亡者・重傷者ゼロの実現を目指し、トヨタ・モビリティ基金が主催する業界横断型の取り組みである「タテシナ会議」に参加しています。

2025年には、28の国と地域で97件の交通安全に関する活動を実施し、212,941人の地域の方々に貢献しました。このうち16件の活動でインパクトの可視化を行い、特に交通安全教育プログラムでは肯定的なインパクトが確認されています。その成果をより効果的に伝えるため、インパクト評価の質の向上に継続的に取り組んでいます。また、これらの取り組みは「Asia Pacific Regional Road Safety Conference 2025」をはじめとする国際的な場で紹介され、業界リーダーとしてのブリヂストンの役割を再確認する機会となりました。今後も、多様なパートナーと価値を共創し、世界の交通安全の向上に取り組んでいきます。

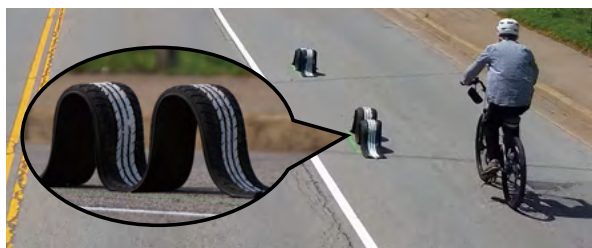
※ 出典:世界保健機関「Global status report on road safety 2023」

## 交通安全のための地域インフラの整備

### Antioch Pike交通安全プロジェクト(米国)

タイヤをリサイクルして作った分離帯を自転車用レーンと車道の間に設置し、地域社会の安全性を向上しました。

- 受益者** 地域の住民及び道路利用者
- インパクト** 平均速度が時速1マイル低下。制限速度を超過するドライバーは11%から4%へ減少。85%のドライバーが現在は時速30マイルで安全走行



使用済タイヤを再利用して自転車用レーンとの間に分離帯を設置

## 地域社会での安全教育活動

### 自転車交通安全意識啓発活動(日本)

ブリヂストンサイクル(株)は、2017年から全国の自治体や警察署と連携し、自転車交通安全講習を実施しています。未就学児から高齢者まで、ライフステージに応じた講習を通じて、自転車の安全な乗り方の習得や、安全に関する意識の向上を図っています。

- 受益者** 2025年は76回の講習を実施し、約7,800人が参加
- インパクト** インパクト評価を実施した中学校では、90%以上の教師が生徒の安全意識に顕著な変化が見られたと回答

### 「Think Before You Drive」(ポーランド)

幼い子どもたちに交通安全ルールを教えるとともに、視認性を高める反射材を配布し、地域社会との信頼関係を構築しました。

- 受益者** 400人以上の3歳から9歳の子どもと教師
- インパクト** 教師へのアンケート調査の回答で、参加した子どもたちの交通安全意識が向上したことを確認



## その他の取り組み

ブリヂストンでは、交通安全に関する取り組みに加え、教育、健康、環境、防災や救助に関する取り組みも実施し、E8コミットメントに沿った社会価値の創造を目指すとともに、ステークホルダーの皆様との信頼を醸成しています。

詳細はWebサイトをご参照ください。  
<https://www.bridgestone.co.jp/csr/social/community/>

### ブリヂストン交通安全スクールプロジェクト(インドネシア)

対話型の交通安全教育や効果的なインフラ整備を通じて、若者や地域社会に安全な交通習慣の定着を促し、学校周辺の環境の改善を支援しました。

- 受益者** 教師及び保護者31人、生徒782人、学校2校、及び15件のインフラ整備
- インパクト** 安全に関する知識と行動が大幅に改善。iRAPの学校向けスター・レーティング®が1.0から3.4へ改善。(リスクは約96%低減)

※国際道路評価プログラム(iRAP)は、道路の安全性評価を行う登録慈善団体です。iRAPが開発したスター・レーティングは、道路インフラの安全性のレベルを客観的に評価する指標です。

「プカシ交通安全スクールプログラム」への参加は、データに基づくアプローチが、子どもたちの交通安全の向上にどのように貢献できるかを実証する貴重な経験となりました。プログラムでは、iRAPの学校向けスター・レーティングを活用し、学校周辺の主要なリスクを特定し、適切なインフラ整備を支援しました。その結果、学校周辺の安全レベルが大幅に向上し、生徒たちの通学路はより安全かつ誰もが利用しやすくなりました。この取り組みは、安全なスクールゾーンを構築する上で、民間セクター、政府、地域社会が連携することの有効性を示しています。



**Windu MULYANA**  
Road Safety Specialist  
Transportologi  
(社外パートナー)



**Faris TRIYADHI** (写真左端)  
Plant Facilities 3S & Waste Management Staff, General Affair,  
Bekasi Plant

ブリヂストンの一員として、当社のサステナビリティの取り組みの一環である交通安全のボランティア活動に参加できたことを、大変誇りに思います。この意義深い取り組みを通じて、交通安全意識の向上を推進し、地域社会に直接貢献することができました。より安全で持続可能な未来を支えるために協力し合い、新たな気づきを得られた貴重な機会となりました。

パートナー & サプライヤー

サステナブルな社会

地域社会

## TRWP / 6PPD: 安心・安全な移動を支える業界リーダーとしての取り組み

ブリヂストンは、「最高の品質で社会に貢献」という不変の使命のもと、変わりゆく社会のニーズに対応しながら、一人ひとりの安心・安全な移動を支えています。

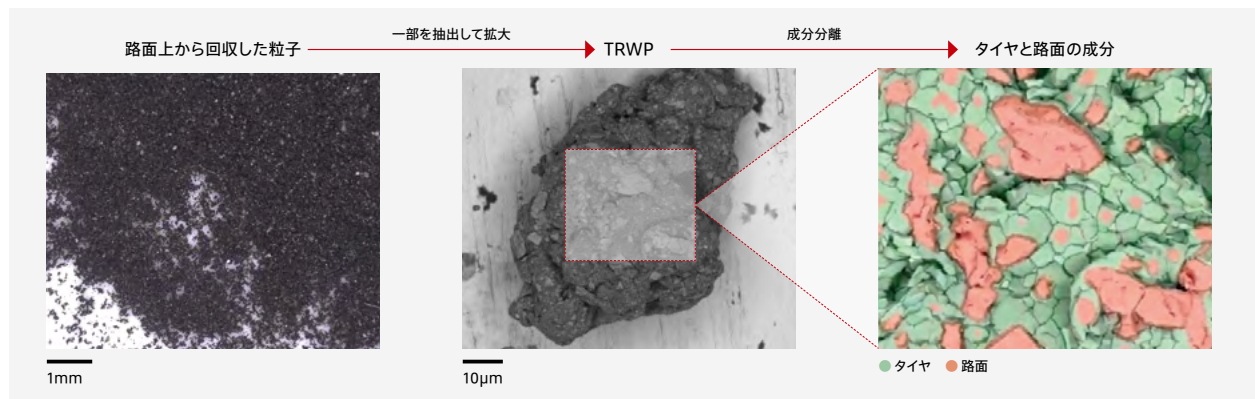
安心・安全な移動を支えるためには、タイヤと路面の摩擦が不可欠です。そのタイヤと路面の摩擦によって発生する粉じんがTRWPですが、タイヤの表面であるトレッドと道路舗装材の混合物であり、道路状況、天候、車両やタイヤ特性、運転行動など、多くの要因による複雑な影響を受けます。TRWPに効果的に対応するためには、その物理的・化学的特性や環境影響の全体像を正しく把握することが重要であることから、業界全体の課題として位置付け、当社は業界のリーダーとして積極的に業界での取り組みに参加し、主導しています。

また、6PPDはタイヤ産業で一般的に使用されている老化防止剤であり、安心・安全・快適な移動を支えるタイヤ産業において現状不可欠な材料です。当社は、この6PPDに由来する物質(6PPD-Quinone<sup>※</sup>)が北米の銀鮭に対して影響を与えていると指摘する論文があることを認識しており、業界を通じて代替品の評価に積極的に協力しています。

ブリヂストンは、TRWPや6PPDの課題に真摯に向き合い、業界のリーダーとして積極的に業界での様々な取り組みに参加し、主導していくとともに、個社としても研究開発を強化することで、これからも人々の安心・安全な移動を支え続けていきます。

※ タイヤには6PPD-Quinoneは使用されておりません。

### ● TRWPの電子顕微鏡写真



### TRWPに関する取り組みの進捗について

当社は業界リーダーとして、TRWPの本質を理解するための調査・研究・解析を真摯に行い、業界での様々な取り組みにも積極的に参加し、主導しています。

WBCSD(持続可能な開発のための世界経済人会議)傘下のTIP(タイヤ産業プロジェクト)を通じて、TRWPの物理的・化学的特性、環境中の分布や環境への影響に関する研究を業界として推進しており、当社は共同議長会社として中心的な役割を担っています。TIPの研究結果によると、TRWPの環境に対する毒性リスクは低いことが示されていますが、さらに業界外の専門家との連携を強化し、TRWPの研究の加速や研究領域の拡大にも取り組んでいます。

2025年9月には、2024年のドイツ・ミュンヘンに続き、

米国・ボストンでTIPのサポートによって学会「Tire Emissions Research Conference」が開催され、タイヤの使用段階における排出や環境影響、緩和措置の研究などについて活発な議論が行われました。ブリヂストンの研究者も含めて各国より約140名が参加しており、2026年12月にはイギリス・ケンブリッジにて第3回の開催が予定されています。

公募で研究に助成する「Open Call for Projects(公募型プロポーサル)」にもTIPを通じて取り組んでいます。初回は、タイヤの使用段階で発生する物質の実地サンプリング・分析・解析・環境影響低減策に関する研究を対象とした公募を行い、5件の研究が立ち上がっています。第2回として、タイヤの使用段階で発生する物質の環境影響に関する研究の公募を行っており、2026年9月頃から新たな公募研究が開始される予定です。

また、TRWPの特性や環境影響の研究を正確かつ等しく行うために重要となるTRWP試料の効率的な生成・捕集法など、グローバルで整合の取れた国際標準(ISO規格)の策定に協力しています。2024年に発行された国際規格(ISO22638:ゴム-タイヤ及び道路摩耗粒子(TRWP)の生成及び収集-道路シミュレータ試験所法)の策定に引き続き、土壌・堆積物、大気中におけるTRWP測定手法の国際標準化に向けた検討にも協力しています。

ブリヂストン個社としても、TRWPの特徴、特に環境影響の理解や可視化、影響の緩和に向けた取り組みを積極的に推進しています。

当社では、乗用車用タイヤにおけるTRWP実車捕集法を2025年に発表し、その後も改善を重ね、捕集率を向上させてきました。また、新たにトラック・バス用タイヤについても、業界初の試みとして、TRWPの実車捕集法を開発しました。この実車捕集法については、2026年3月にドイツ・ハノーファーで開催されたTire Technology Expo 2026でも発表しています。今回開発したトラック・バス用実車捕集法で効率的に捕集したTRWPを活用するとともに、検討内容を広く共有し共創機会を創出することで、TRWPの環境影響把握に向けた研究を加速していきます。

また、内閣府が主導する「ムーンショット型研究開発制度<sup>\*</sup>」の一つである「非可食性バイオマス为原料とした海洋分解可能なマルチロック型バイオポリマーの研究開発」に、東京大学をはじめとする産官学の様々な関係団体と共に参加しており、当社は「摩耗粉を生分解可能にする非可食性バイオマスを原料としたタイヤの開発」を推進しています。強靭さと分解性を併せもったポリマー・タイヤ開発を進めており、2023年より実施している海洋フィールドテストでは、開発中のゴムの生分解が確認されています。

さらに、トラック・バス系のモビリティソリューションを中心に、最適な運転、運行ルート(最短ルート、渋滞回避、Stop & Go回数削減など)の提案を通じて、安心・安全を支えるとともに、TRWPの発生量削減に取り組んでいます。

引き続き、当社独自の取り組みとして、タイヤを「創って売る」「使う」バリューチェーン全体で、TRWPを削減するイノベーションを追求していきます。TRWPについての本質的な理解を深めるとともに、耐摩耗性能を向上させたロングライフ商品の開発やR&D投資の継続、ソリューション事業との連携等、TRWP発生量の低減・最小化に向けた取り組みを推進することで、E8コミットメントに掲げる「Ecology 持続可能なタイヤとソリューションの普及を通じ、より良い地球環境を将来世代に引き継ぐこと」にコミットしていきます。

※ムーンショット型研究開発制度は、日本初の破壊的イノベーションの創出を目指し、従来技術の延長にない、より大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発(ムーンショット)を推進する国の大型研究プログラムです。

## 6PPDに関する取り組みの進捗について

現在、米国タイヤ製造者協会(以下、USTMA)が業界を代表して6PPDの代替品の評価を進めており、当社はUSTMAのメンバーとして積極的に協力しています。

ブリヂストン個社としても、原材料パートナーと協働して、代替品を含んだゴム・タイヤの性能評価を進めています。加えて、産業技術総合研究所との連携により、将来的な国際標準化も見据えた簡易・迅速な安全性評価手法の確立にも取り組んでいます。こうした共創パートナーとの活動を基盤として、代替候補の開発を積極的に推進しています。



株主

## IR活動

### 対話を重視したIR活動や適時・適切な情報開示

ブリヂストンでは、アナリスト、機関投資家、個人投資家など、ステークホルダーの皆様との「対話」による双方向コミュニケーションを重視し、経営戦略や経営状況を正確かつ迅速に説明することに努めております。継続的な対話を通じて、資本市場からの期待や課題を的確に把握し、経営やIR活動に反映させる仕組みを構築しており、PDCAサイクルを活用しながら、継続的な改善を図っています。

四半期ごとの決算説明会では、決算内容などの丁寧な説明を通じて、当社の経営戦略への理解と共感を深めていただくことを目指しています。アナリストやメディアの皆様からのご質問に直接お答えできる重要な機会として、こうした対話を通じて得られた示唆は経営戦略やIR活動に活用しています。

また、Global CEOや社外取締役と投資家の皆様との直接対話の機会も拡充しており、その内容を経営チームや取締役会へフィードバックすることで、価値創造に向けた議論や実際の事業活動に反映させています。市場の声を経営に活かすことで、対話の実効性を高め、相互の信頼関係の構築に努めています。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話機会の拡充・多様化を図り、適時適切な情報開示に努めることで、IR活動の進化に真摯に取り組み、企業価値向上への貢献を強化していきます。

### 2025年度活動実績

2025年は、株主・投資家の皆様との建設的な対話をより一層深めるべく、年間を通じて多様なIR活動を実施しました。四半期ごとの決算説明会に加え、アナリスト・機関投資家の皆様とのスモールミーティングを6回開催し、業績動向や経営戦略を巡る論点について、個別のご意見・ご質問に丁寧にお応えしました。これらの対話には経営陣も適宜参加し、重要な経営テーマについて直接議論することで、相互理解と関係構築の促進に努めています。

また、本年度は取締役会議長、法定委員会3委員長と投資家・アナリストとの対話の機会を設け(P80参照)、当社ガバナンスの実効性やGlobal CEO交代の背景、役員報酬の考え方などについて、率直な意見交換を行いました。ESGテーマを含め、年間で400回以上にわたるアナリスト・機関投資家との対話を通じて、多様な視点からご意見やご示唆を得ています。

さらに、工場見学会を開催し、当社の製造現場の強さに関する理解を深めていただいたほか、株主総会においても多くの株主の皆様との対話を行いました。加えて、本年度は初めて個人投資家向け説明会 [□](#)を開催し、個人投資家向けサイト [□](#)も新たに開設するなど、ステークホルダー層の拡大を意識した情報発信体制の整備にも取り組みました。こうした多様な対話を通じて得られた認識や論点は社内でも共有し、経営判断やIR活動に反映させることで企業価値の向上につなげています。

### ■ 経営層などへのフィードバック

内容	報告先	2025年	内容
IR活動報告	取締役会	適宜	IR活動状況、資本市場からの関心・評価・期待等
IRレポート	経営層・事業部門責任者	四半期	決算説明会やアナリスト・機関投資家との対話を通して得られた、関心・期待・懸念事項等



2025年12月期決算説明会



個人投資家向け説明会